

企業が支払う法人税が税制改革の焦点に浮上してきた。安倍晋三政権が日本経済再生に向け、産業競争力の強化を打ち出したためだ。グローバル競争が加速するなか、問われているのは雇用や富を生む企業を支える税制のあり方だ。

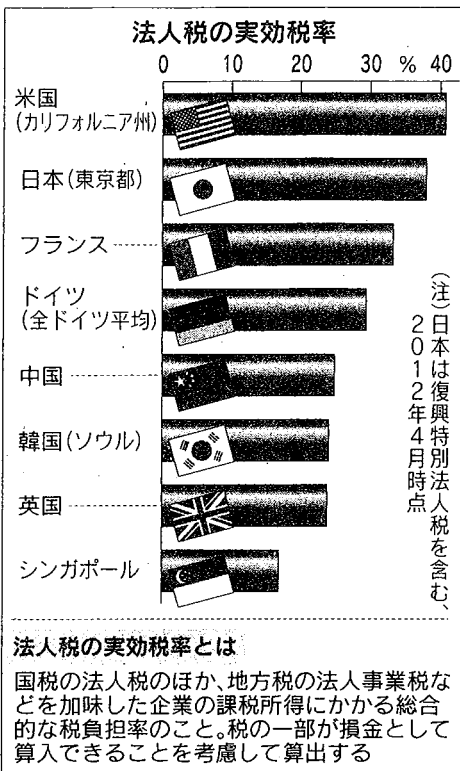
合併で誕生した新日鉄住金。主戦場はアジア市場だ。ライバルの成長力を日本鉄鋼連盟が調べたところ、中国の宝山鋼鉄は日本の高炉各社平均の約2倍の研究開発費を投じていた。

鉄鋼業界は要因のひとつに法人税制を挙げる。

下げても35%

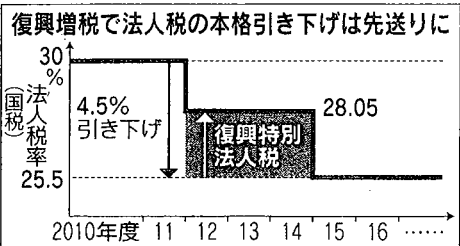
法人税の研究

①



税率下げ、スピード不足

中国や韓国では日本に比人税率が日本より低い。方税を合わせた法人実効税率は約35%。中国の法人税率(国税)は2012年度に30%から25.5%へと13年ぶり、しかも日本企業は12年間で、東日本大震災からの復興財源として、法人税額の10%を「復興特別法人税」として別途負担している。この復興増税を含めた実効税率



産業支援へ各国競い合い

は38・01%と、11年度から2・68%しか下がってない。日本企業の税負担が本格的に下がるのは15年度以降。企業は「国際競争のスピードに追いつけない」(経団連)と危機感を強める。

米英とも競争
世界は税制改革を通じて企業の競争力強化にしのぎを削っている。米国は州税分を除いた連邦法人税率を35%から28%に引き下げる方針。英国も24%の税率を14年に21%まで下げる。

「日本も法人税率を下げるのか」。昨年末の衆院選前後から、メリルリンチ日本証券の神山直樹は38・01%と、11年度から2・68%しか下がってない。日本企業の税負担が本格的に下がるのは15年度以降。企業は「国際競争のスピードに追いつけない」(経団連)と危機感を強める。

神山氏の試算では、法人実効税率が30%まで下がれば、日本企業の自己資本利益率(ROE)は1割程度上がる可能性があるという。法人減税はマネーを呼び込む意味でも企業の競争力を強める効果が期待できる。

11年度の法人税収は約9兆4千億円。国税では所得税、消費税に次ぐ税収の柱だ。財務省は一段の法人税率下げに慎重だが、税収の源となる企業収益が伸びなければ、税収確保も難しくなる。